



平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月10日
上場取引所 東

上場会社名 日本アジア投資株式会社
コード番号 8518 URL <http://www.iaic-vc.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役
定時株主総会開催予定日 平成25年6月25日
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有

(氏名) 細窪 政
(氏名) 下村 哲朗
TEL 03-3259-8518
有価証券報告書提出予定日 平成25年6月27日

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	4,766	△30.5	△1,948	—	△2,816	—	△2,744	—
24年3月期	6,860	△41.7	△2,449	—	△3,111	—	△3,078	—

(注) 包括利益 25年3月期 △42百万円 (—%) 24年3月期 △3,087百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	△23.28	—	△233.6	△7.3	△40.9
24年3月期	△26.12	—	△105.9	△6.9	△35.7

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 0百万円 24年3月期 △4百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	36,044	8,646	2.6	7.85
24年3月期	41,094	10,063	3.5	12.08

(参考) 自己資本 25年3月期 925百万円 24年3月期 1,424百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	1,196	277	△2,838	5,554
24年3月期	738	396	△4,056	6,813

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	—	—
25年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	—	—
26年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 平成26年3月期における配当予想額は未定であります。

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

当社グループ(投資事業組合等を含む)が展開する投資事業全般は、その事業特性上株式市場等の変動要因による影響が極めて大きく、加えて昨今の
変動の激しい環境下においては、合理的な業績予想が困難であります。むしろ、このような環境下で、ある一定の前提のもとに策定した業績予想を開示す
ることが、投資者の投資判断のために提供する情報として必ずしも適切性・有用性を持つものではないと判断致しました。そのため、現時点では業績予想
の開示を行わないこととさせて頂きたく存じます。

なお、当社グループは今後も引き続き、四半期決算の迅速な開示に努めるとともに、合理的な業績の予想が可能となった場合には、速やかにその開示
を行います。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 有
新規 一社 （社名） 、 除外 2社 （社名） 投資事業組合等2ファンド

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

注)「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第14条の7に該当するものであります。詳細は、添付資料18ページ「4. 連結財務諸表 (7) 会計方針の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期	119,993,475 株	24年3月期	119,993,475 株
② 期末自己株式数	25年3月期	2,123,630 株	24年3月期	2,122,586 株
③ 期中平均株式数	25年3月期	117,870,403 株	24年3月期	117,870,889 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	3,165	△33.5	△1,819	—	△2,617	—	△2,440	—
24年3月期	4,758	△53.9	△1,458	—	△2,036	—	△2,227	—

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
	円 銭		円 銭	
25年3月期	△20.71		—	
24年3月期	△18.90		—	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
25年3月期	27,939		1,572		5.6		13.30	
24年3月期	31,484		2,148		6.6		17.64	

(参考) 自己資本 25年3月期 1,567百万円 24年3月期 2,079百万円

2. 平成26年 3月期の個別業績予想(平成25年 4月 1日～平成26年 3月31日)

当社が展開する投資事業全般は、その事業特性上株式市場等の変動要因による影響が極めて大きく、加えて昨今の変動の激しい環境下においては、合理的な業績予想が困難であります。むしろ、このような環境下で、ある一定の前提のもとに策定した業績予想を開示することが、投資者の投資判断のために提供する情報として必ずしも適切性・有用性を持つものではないと判断致しました。そのため、現時点では業績予想の開示を行わないこととさせていただきます。

なお、合理的な業績の予想が可能となった場合には、速やかにその開示を行います。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(決算補足説明資料の入手方法について)

決算補足説明資料は、平成25年5月10日に当社ホームページに掲載予定であります。

【添付資料】

添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	5
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) 会社の対処すべき課題	8
4. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 継続企業の前提に関する注記	18
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	18
(7) 会計方針の変更	18
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(セグメント情報)	18
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19
(9) 営業収益及び営業総利益の内訳	20
5. 個別財務諸表	21
(1) 貸借対照表	21
(2) 損益計算書	23
(3) 株主資本等変動計算書	25
6. その他	27
(1) 従来連結基準による連結財務諸表等	27
① 従来連結基準による経営成績	28
② 従来連結基準による連結財務諸表等	30
(2) 営業の状況	35
① 投資実績の状況	35
② 新規上場 (IPO) の状況	38
③ ファンドの状況	40

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

1) 当連結会計年度の経営成績の概要

当連結会計年度（平成24年4月1日～平成25年3月31日）の日本経済は、欧州金融危機や米国の財政緊縮に対する懸念など不安定な国際経済情勢に加え、長引くデフレや円高の影響により景気の停滞感に覆われていましたが、昨年末以降は新政権の発足や日本銀行が実施した施策の影響等により株式市況や為替相場が急速に変動し、景気回復の期待が芽生えつつあります。

他方、当社グループの事業に関連の深いアジア各国においては、引き続き高い経済成長を維持しながらも、中国の景気減速懸念や企業業績の悪化、政治情勢の緊迫化などにより株式市場は軟調に推移しました。

そのような環境のもと、当連結会計年度において当社グループは、以下のような施策に取り組みました。

① 既存投資資産の回収の最大化

各投資ポートフォリオからの回収額を最大化すべく、上場済みの投資先企業も含め、最適な Exit のタイミングを見極めながら流動化を実施致しました。その結果、売却時の利益率が上昇し、営業投資有価証券の売却高は 3,799 百万円（前連結会計年度比 34.5%減）となりましたが、売却益である実現キャピタルゲインは 1,828 百万円（前連結会計年度比 52.4%増）と前連結会計年度と比較して増加いたしました。また、時価のある営業投資有価証券の含み益についても、850 百万円（前連結会計年度末 318 百万円）と、株式市況の好転を受け前連結会計年度末に比し増加いたしました。

一方、営業投資有価証券評価損と投資損失引当金繰入額については、足元の株式市況回復に伴い上場株式評価損が圧縮された反面、近く満期を迎えるファンドの投資先企業に対して引当金を計上したこと等から、その合計額は 2,588 百万円（前連結会計年度比 19.4%増）となりました。

② 投資家のニーズに合致したファンドの組成による AUM（asset under management）の積上げ

平成25年3月26日に、中国遼寧省瀋陽市において人民元建てグロースエクイティファンド「瀋陽ファンド」を設立いたしました。瀋陽市のインフラ建設や産業振興を行う国営企業をパートナーに迎え、瀋陽市を中心とした中国の成長企業及び当該地区に進出する日系企業に投資を行う方針であり、現在、投資対象となる有望企業の選定を進めております。

加えて、アジア進出により一段の成長が見込まれる日本の中堅企業を支援するクロスボーダーグロース投資ファンドや、メガソーラー・ESCO（Energy Service Company）事業等を対象としたインカムゲイン志向型のファンドなど複数の企画を推進しており、日本及び海外の具体的な投資家候補者の掘り起しを積極的に行っております。

③ 日本とアジア諸国に跨る収益機会の拡大

当社グループは、日本とアジアに跨る総合的な投資会社を目指し、日本企業のアジア進出支援やアジア企業の日本進出支援にこれまで以上に注力し、相応規模のファンド組成やコンサルティングフィーの獲得などあらゆる収益機会に眼を向け、収益の積み上げに取り組んでいます。

その一環として、メガソーラー事業では、アジア及び国内の大手企業との協業のもと福島県など国内複数箇所プロジェクトを立ち上げ、具体化に向けて準備を進めております。

なお、販売費及び一般管理費については、来期以降の黒字化を見据えてグループ事業の選択と集中を実施した結果、前連結会計年度に比して 13.7%の削減を実現いたしました。また、借入債務については当連結会計年度に 2,842 百万円、さらに平成25年4月末には 1,213 百万円の追加返済を実施し、着実にその残高を圧縮しております。

上記の結果、当連結会計年度の経営成績は、営業収益 4,766 百万円（前連結会計年度比 30.5%減）、営業損失 1,948 百万円（前連結会計年度 営業損失 2,449 百万円）、経常損失 2,816 百万円（前連結会計年度 経常損失 3,111 百万円）、当期純損失 2,744 百万円（前連結会計年度 当期純損失 3,078 百万円）となりました。

今後は、新規事業の収益化や将来的な収益の源泉となる相応規模のファンド組成に引き続き積極的に取り組むほか、日本とアジア諸国に跨るあらゆる収益機会に目を向けて、業績改善に注力してまいります。

2) 主な活動状況及び収益の状況

①ファンド設立の状況

当連結会計年度末における当社グループが管理、運用又は投資情報の提供を行っているファンドの運用資産総額は、40 ファンド、85,873 百万円（前連結会計年度末 43 ファンド、85,833 百万円）となりました。

収益につきましては、連結対象ファンドから当社グループが受け取る報酬額をグループ内部取引として相殺消去した後の投資事業組合等運営報酬合計額は 403 百万円（前連結会計年度比 25.7%減）、このうち成功報酬は 37 百万円（前連結会計年度比 55.4%減）となりました。

(単位:百万円)

	前連結会計年度 平成 23 年 4 月 1 日～ 平成 24 年 3 月 31 日	当連結会計年度 平成 24 年 4 月 1 日～ 平成 25 年 3 月 31 日
投資事業組合等運営報酬 合計額	543	403
うち 管理運営報酬等	458	366
うち 成功報酬	84	37

②投資実行の状況

グループの自己勘定及び当社グループが管理運営するファンドからの投資実行額は、自己勘定による投資（プリンシパル投資）は制限し、現在組み入れを進めているファンドの投資方針に基づき良質な案件を選別し、新規投資資産の積み上げに注力した結果、51 社、4,746 百万円（前連結会計年度比 4.4%増）となりました。

③新規上場と投資損益の状況

当社グループの投資先企業からの新規上場会社数は、国内 9 社、海外 3 社、合計 12 社（前連結会計年度 国内 12 社、海外 3 社、合計 15 社）となりました。

投資損益につきましては、営業投資有価証券売却高は 3,799 百万円（前連結会計年度比 34.5%減）、売却による実現キャピタルゲインは 1,828 百万円（前連結会計年度比 52.4%増）となりました。

また、営業投資有価証券評価損、投資損失引当金繰入額については、足元の株式市況回復に伴い上場株式評価損が圧縮された反面、近く満期を迎えるファンドの投資先企業に対して引当金を計上したこと等から、当連結会計年度においては、営業投資有価証券評価損 265 百万円（前連結会計年度比 67.0%減）、投資損失引当金繰入額 2,323 百万円（前連結会計年度比 70.1%増）となりました。

以上の結果、投資損失は 760 百万円（前連結会計年度 投資損失 968 百万円）となりました。これにインカムゲイン等の寄与を加えた投資業務による営業収益は 4,121 百万円（前連結会計年度比 32.9%減）、営業総損失は 777 百万円（前連結会計年度 営業総損失 1,056 百万円）となりました。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 平成23年4月1日～ 平成24年3月31日	当連結会計年度 平成24年4月1日～ 平成25年3月31日
営業投資有価証券売却高 (A)	5,803	3,799
営業投資有価証券売却原価(B) (注)	4,604	1,971
実現キャピタルゲイン(A)-(B)	1,199	1,828

営業投資有価証券評価損(C)	802	265
投資損失引当金繰入額(D)	1,365	2,323
投資損益(A)-(B)-(C)-(D)	△968	△760

(注) 上記表の営業投資有価証券売却原価(B)の金額には、営業投資有価証券評価損(C)は含めておりません。

また、当連結会計年度末における時価のある営業投資有価証券の含み益は、850百万円(前連結会計年度末318百万円)となりました。

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (平成24年3月31日現在)	当連結会計年度末 (平成25年3月31日現在)
取得原価	1,579	1,647
連結貸借対照表計上額	1,898	2,498
差額(含み益)	318	850

(2) 財政状態に関する分析

1) 資産、負債及び純資産の状況に関する分析

当連結会計年度末において、借入金の返済等に伴う現預金の減少や投資回収による営業投資有価証券の減少により、当連結会計年度末の総資産は36,044百万円(前連結会計年度末41,094百万円)となりました。

負債総額は、借入金の返済等により減少し、27,398百万円(前連結会計年度末31,030百万円)となりました。

純資産については、当期純損失を計上した一方、為替や株価の変動によりその他の包括利益累計額合計が△225百万円(前連結会計年度末△2,453百万円)と圧縮された結果、当連結会計年度末の残高は8,646百万円(前連結会計年度末10,063百万円)となりました。その結果、当連結会計年度末における自己資本比率は2.6%(前連結会計年度末3.5%)となりました。

なお、当社は、借入金の平成25年3月31日現在の残高のうち25,433百万円(うち長期借入金24,010百万円、短期借入金1,423百万円)の弁済計画について、全取引金融機関からご同意をいただいております。これらの借入金に対しては、平成24年5月1日以降、下記の財務制限条項が付されております。各条項のいずれかに抵触した場合には、全取引金融機関に対して改善策等を提示し、協議を行います。協議の後、多数貸付人(対象借入金元本残高割合の66.7%以上の債権者)から要請があった場合には、借入金の期限の利益を喪失する可能性があります。

- (1) 平成25年3月期以降の各連結会計年度末日における、「従来連結基準」(注)に基づく連結貸借対照表における純資産がマイナスとならないこと。
- (2) 平成25年3月期以降の各連結会計年度における、「従来連結基準」に基づく連結損益計算書における経常利益が2期連続してマイナスとならないこと。
- (3) 平成25年3月期第1四半期以降に次の内容が生じないこと。平成25年3月期第1四半期以降の各四半期連結会計期間における「従来連結基準」に基づく連結損益計算書の営業利益が3四半期連続でマイナスになること、かつ、平成25年3月期第1四半期以降の各四半期連結会計期間末における「従来連結基準」に基づく連結貸借対照表における純資産が、平成24年3月期連結会計年度末における「従来連結基準」に基づく連結貸借対照表における純資産額の50%を下回ること。

(注) 従来連結基準

当社グループでは、平成19年3月期より「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 実務対応報告第20号 平成18年9月8日公表)を適用し、当社及び関係会社が管理運用する投資事業組合等を連結の範囲に加えて連結財務諸表を作成しております。

一方、投資家や市場関係者、及び債権者からの要請に応えるため、投資事業組合については、資産、負債及び収益、費用を外部出資者の持分を含まない当社及び関係会社の出資持分に応じて計上し、また会社型ファン

ドについては連結の範囲から除いた連結財務諸表を別途作成し、「従来連結基準」(参考情報)として決算短信に継続的に開示しております。

2) キャッシュ・フローの状況に関する分析

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、1,196百万円の収入(前連結会計年度738百万円の収入)となりました。前連結会計年度に比べ税金等調整前当期純損失が圧縮されたことや、投資事業組合への出資による支出が減少したため、収入額が増加しております。

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の償還による収入が減少したこと等から277百万円の収入(前連結会計年度396百万円の収入)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済等により、2,838百万円の支出(前連結会計年度4,056百万円の支出)となりました。

これに現金及び現金同等物に係る換算差額105百万円を加えた結果、当連結会計年度末において現金及び現金同等物の残高は1,259百万円減少して5,554百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

指標	平成21年 3月期	平成22年 3月期	平成23年 3月期	平成24年 3月期	平成25年 3月期
自己資本比率(%)	18.5	8.7	9.0	3.5	2.6
時価ベースの自己資本比率(%)	6.9	10.2	20.8	21.2	49.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	—	9.4	4.5	39.7	22.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	3.6	8.0	1.1	2.1

(注) 自己資本比率：自己資本(新株予約権及び少数株主持分控除後)／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。
4. 平成21年3月期は、営業キャッシュ・フローがマイナスになっておりますので、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当社グループ(投資事業組合等を含む)が展開する投資事業全般は、その事業特性上、株式等の売却により得られる収入が大半を占めていることから、国内・海外の株式市場や経済環境に大きく影響を受けます。新規上場による投資回収においては株式市場の状況や上場基準の変更等の影響を強く受けるため収益のぶれが大きく、また、第三者への売却による投資回収においても、株式市場の状況や経済情勢が個別案件の売却交渉の進捗に少なからず影響を与え、その収益計上時期が前後したり、回収額が予想と異なることがあります。そのような事業特性に加え、経済環境が急激に変化する現況下においては、合理的な業績予想の策定が極めて困難であり、むしろこのような環境下で、ある一定の前提のもとに策定した業績予想を開示することが、投資者の投資判断のために提供する情報として必ずしも適切性・有用性を持つものではないと判断致しました。

上記の事情により、当社及び当社グループでは、現時点においては業績予想の開示を行わないことと致したく、何卒ご理解頂きたくお願い致します。

なお、業績予想の開示は行いませんが、決算の迅速な開示に努めるとともに、合理的な業績の予想が可能となった場合には、速やかにその開示を行います。

（４）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配当につきましては、将来の収益源となる営業投資活動を積極的に行うべく内部留保の充実に努め、財務基盤の強化を図りながら、株主各位への安定的かつ継続的な配当を行うことを基本方針としております。

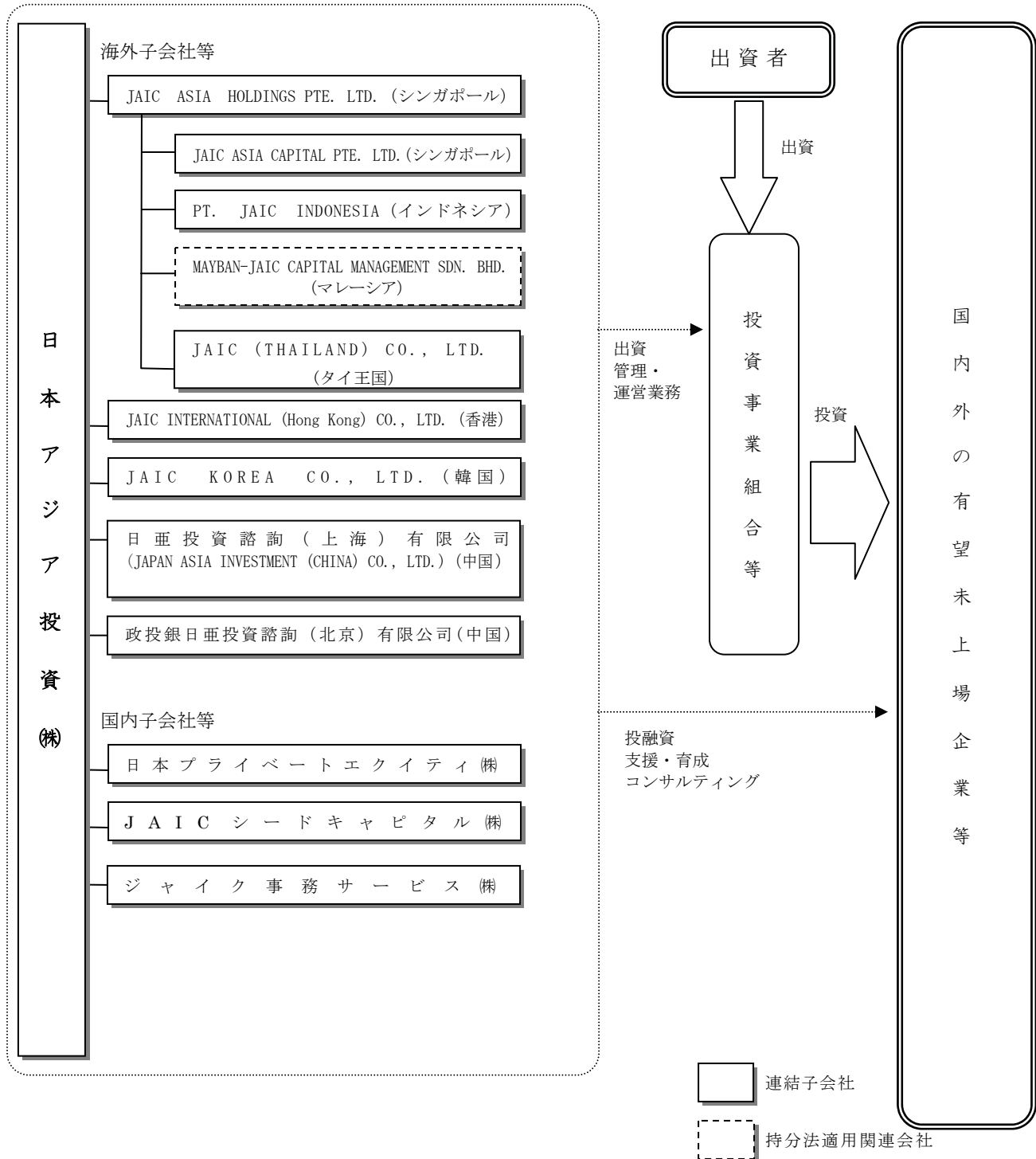
しかしながら、当期におきましては当期純損失を計上することとなったため、誠に遺憾ながら無配とさせて頂く所存です。

なお、次期の配当につきましては、上記（３）に記載の業績予想と同様の理由により開示を行っておりません。配当金額が確定した段階で速やかに開示して参ります。

2. 企業集団の状況

当企業集団は主として、当社、連結子会社 45 社（27 ファンドを含む）及び持分法適用関連会社 22 社（21 ファンドを含む）により構成されており、主たる事業として、国内外の有望未上場企業に対する投資、投資事業組合等の管理・運用、投資先企業等に対するコンサルティング業務ならびに融資業務等を営んでおります。

当企業集団の事業の系統図は次のとおりであります。



(注1) 上記図には、特定のファンドに紐づくファンドの運営会社は含めておりません。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、日本とアジアに跨る総合的な投資会社として、ベンチャー企業や中堅・中小企業等への投資を通じ、新たな産業の育成と産業活性化に貢献してまいります。

豊富な投資経験とブランド・ネットワーク・人材・事業パートナーなどの事業基盤をもとに、将来性豊かな企業に成長資金を投資し、日本とアジア双方向からの経営支援を通じて投資先企業の企業価値を高め、株式上場など各投資先企業にとって最適な成長シナリオを実現することでキャピタルゲインを最大化し、運営するファンドのパフォーマンスの向上に努めます。

これにより、投資先企業や投資家からの多様なニーズに対応するとともに、全てのステークホルダーへの利益還元を果たしてまいります。

(2) 目標とする経営指標においては、平成 22 年 3 月期決算短信（平成 22 年 5 月 11 日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略します。

当該決算短信は、次の URL からご覧頂くことが出来ます。

(当社ホームページ)

<http://www.jaic-vc.co.jp/jir/jirlibrary/settle/index.html>

(東京証券取引所ホームページ（上場会社情報検索ページ）)

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは今後の中長期的な経営戦略について以下のように考えております。

① 日本とアジアに跨る総合的投資会社としての実績積み上げ

日本企業のアジア進出・提携やアジア企業の日本進出・提携を支援するための投資機会に注目し、「クロスボーダーグロス投資」を中心に据えながらも、ベンチャーキャピタルからバイアウトに至るまで投資環境の変化に応じて柔軟な投資方針を取ってまいります。加えて、インカムゲイン志向型の投資事業を経営のもう一つの柱に育てるべく、メガソーラー事業や ESCO (Energy Service Company) 事業等への取り組みを行っております。近い将来、これらインカムゲイン志向型投資事業分野でファンドを設立することも視野に入れております。また、コンサルティングフィーの獲得など収益の多様化も引き続き進めてまいります。

② パートナー戦略の強化

国内外の事業パートナーとの関係をさらに強化し、投資先の提携候補先の相互紹介や新ファンドの設立に繋げてまいります。また、新たなパートナーの開拓にも積極的に取り組んでまいります。特に中国事業については当社の海外戦略の核をなすものと考え、中長期的な視点から現地パートナーとの関係構築・強化に取り組んでまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

今後当社グループが対処すべき課題は、下記のとおりです。

① 収益力の強化

既存投資資産のバリューアップ活動を強化して回収価値の最大化を図ると共に、新規投資資産の積み上げにおいてはクロスボーダーグロス投資やインカムゲイン志向型の投資を中心に実施し、相応規模のファンドを組成することによって安定収益の確保に尚一層取り組んでまいります。また、コンサルティングフィーの獲得など収益の多様化も引き続き進めてまいります。

② 財務体質の改善

主として既存投資資産の回収による借入金の圧縮や、収益力の強化と経営の合理化による業績の回復・黒字化によって、財務体質の改善に着実に取り組んでまいります。

③ 差別化の推進

長年のアジアでの実績と経験を有効に活かし、他社には出来ない当社ならではの投資戦略を確立します。これにより、国内外の企業や投資家から選ばれる投資会社を目指してまいります。

4. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,280	10,622
有価証券	73	70
営業投資有価証券	29,422	28,235
投資損失引当金	△6,601	△7,187
営業貸付金	756	524
繰延税金資産	0	0
その他	376	431
貸倒引当金	△19	△18
流動資産合計	37,288	32,680
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	102	92
減価償却累計額	△47	△59
建物及び構築物（純額）	55	32
車両運搬具及び工具器具備品	78	89
減価償却累計額	△46	△59
車両運搬具及び工具器具備品（純額）	32	29
土地	109	94
リース資産	3	3
減価償却累計額	△2	△3
リース資産（純額）	1	0
有形固定資産合計	198	157
無形固定資産		
その他	118	48
無形固定資産合計	118	48
投資その他の資産		
投資有価証券	2,744	2,658
破産更生債権等	945	523
繰延税金資産	3	2
その他	113	87
貸倒引当金	△320	△113
投資その他の資産合計	3,488	3,158
固定資産合計	3,805	3,364
資産合計	41,094	36,044

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	2,842	1,423
リース債務	0	0
未払費用	494	387
未払法人税等	144	126
未払消費税等	8	2
繰延税金負債	—	6
賞与引当金	15	19
関係会社整理損失引当金	95	95
その他	229	226
流動負債合計	3,831	2,286
固定負債		
長期借入金	26,444	25,021
リース債務	0	—
繰延税金負債	0	1
退職給付引当金	129	89
役員退職慰労引当金	62	—
匿名組合出資預り金	536	—
その他	25	—
固定負債合計	27,199	25,111
負債合計	31,030	27,398
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,000	4,000
資本剰余金	2,118	2,118
利益剰余金	△1,825	△4,553
自己株式	△415	△415
株主資本合計	3,878	1,150
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△1,001	424
為替換算調整勘定	△1,452	△649
その他の包括利益累計額合計	△2,453	△225
新株予約権	69	4
少数株主持分	8,570	7,716
純資産合計	10,063	8,646
負債純資産合計	41,094	36,044

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業収益	6,860	4,766
営業原価	7,235	4,924
営業総損失 (△)	△375	△157
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	691	515
事務委託費	245	268
賞与引当金繰入額	31	19
退職給付費用	46	30
役員退職慰労引当金繰入額	—	△62
貸倒引当金繰入額	△81	△65
賃借料	188	177
減価償却費	24	34
貸倒損失	11	0
組合持分経費	288	214
その他	627	658
販売費及び一般管理費合計	2,073	1,790
営業損失 (△)	△2,449	△1,948
営業外収益		
受取利息	15	27
受取配当金	30	10
持分法による投資利益	—	0
ヘッジ取引利益	53	20
投資事業組合運用益	87	—
雑収入	13	19
営業外収益合計	200	79
営業外費用		
支払利息	649	549
支払手数料	1	18
持分法による投資損失	4	—
投資事業組合運用損	11	42
為替差損	193	329
雑損失	1	8
営業外費用合計	862	947
経常損失 (△)	△3,111	△2,816

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	—	3
投資有価証券償還益	45	33
関係会社株式売却益	7	9
新株予約権戻入益	—	37
固定資産売却益	4	—
負ののれん発生益	—	137
特別利益合計	58	222
特別損失		
投資有価証券評価損	136	47
投資有価証券償還損	57	17
関係会社整理損失引当金繰入額	95	—
関係会社清算損	—	0
関係会社株式評価損	—	11
事業再構築費用	157	—
固定資産除売却損	—	3
早期割増退職金	—	58
持分変動損失	3	—
特別損失合計	449	139
匿名組合損益分配前税金等調整前当期純損失 (△)	△3,503	△2,733
匿名組合損益分配額	△167	△5
税金等調整前当期純損失 (△)	△3,335	△2,728
法人税、住民税及び事業税	81	48
法人税等還付税額	△30	—
法人税等調整額	0	1
法人税等合計	51	50
少数株主損益調整前当期純損失 (△)	△3,387	△2,778
少数株主損失 (△)	△308	△34
当期純損失 (△)	△3,078	△2,744

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純損失 (△)	△3,387	△2,778
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	145	1,787
繰延ヘッジ損益	1	—
為替換算調整勘定	147	546
持分法適用会社に対する持分相当額	5	402
その他の包括利益合計	299	2,736
包括利益	△3,087	△42
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△2,967	△515
少数株主に係る包括利益	△120	472

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	27,166	4,000
当期変動額		
資本金から剰余金への振替	△23,166	—
当期変動額合計	△23,166	—
当期末残高	4,000	4,000
資本剰余金		
当期首残高	—	2,118
当期変動額		
資本金から剰余金への振替	23,166	—
欠損填補	△21,047	—
当期変動額合計	2,118	—
当期末残高	2,118	2,118
利益剰余金		
当期首残高	△19,794	△1,825
当期変動額		
欠損填補	21,047	—
当期純損失(△)	△3,078	△2,744
連結範囲の変動	—	16
当期変動額合計	17,969	△2,728
当期末残高	△1,825	△4,553
自己株式		
当期首残高	△415	△415
当期変動額		
自己株式の取得	—	△0
当期変動額合計	—	△0
当期末残高	△415	△415
株主資本合計		
当期首残高	6,956	3,878
当期変動額		
資本金から剰余金への振替	—	—
欠損填補	—	—
当期純損失(△)	△3,078	△2,744
自己株式の取得	—	△0
連結範囲の変動	—	16
当期変動額合計	△3,078	△2,728
当期末残高	3,878	1,150

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△1,043	△1,001
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	41	1,425
当期変動額合計	41	1,425
当期末残高	△1,001	424
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△1	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1	—
当期変動額合計	1	—
当期末残高	—	—
為替換算調整勘定		
当期首残高	△1,520	△1,452
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	68	802
当期変動額合計	68	802
当期末残高	△1,452	△649
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△2,565	△2,453
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	111	2,228
当期変動額合計	111	2,228
当期末残高	△2,453	△225
新株予約権		
当期首残高	20	69
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	49	△64
当期変動額合計	49	△64
当期末残高	69	4
少数株主持分		
当期首残高	8,760	8,570
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△189	△853
当期変動額合計	△189	△853
当期末残高	8,570	7,716
純資産合計		
当期首残高	13,171	10,063
当期変動額		
資本金から剰余金への振替	—	—
欠損填補	—	—
当期純損失（△）	△3,078	△2,744
自己株式の取得	—	△0
連結範囲の変動	—	16
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△29	1,310
当期変動額合計	△3,108	△1,417
当期末残高	10,063	8,646

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△3,335	△2,728
減価償却費	24	34
投資損失引当金の増減額 (△は減少)	△855	588
早期割増退職金	—	58
ヘッジ取引利益	△53	△20
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△142	△198
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△10	4
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△88	△40
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	—	△62
関係会社整理損失引当金の増減額 (△は減少)	95	—
受取利息及び受取配当金	△34	△17
支払利息	609	510
持分法による投資損益 (△は益)	4	△0
固定資産除売却損益 (△は益)	△4	3
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△3
投資有価証券評価損益 (△は益)	136	47
投資有価証券償還損益 (△は益)	△39	△32
関係会社株式売却損益 (△は益)	△7	△9
関係会社株式評価損	—	11
関係会社清算損益 (△は益)	—	0
営業投資有価証券評価損	216	56
営業投資有価証券の増減額 (△は増加)	4,121	1,882
営業貸付金の増減額 (△は増加)	72	54
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	247	415
投資事業組合への出資による支出	△3,122	△1,156
投資事業組合からの分配金	3,006	2,372
投資事業組合運用損益 (△は益)	△75	42
新株予約権戻入益	—	△37
負ののれん発生益	—	△137
投資事業組合等の少数株主持分の増減額 (△は減少)	521	215
その他	117	△8
小計	1,401	1,841
利息及び配当金の受取額	33	18
利息の支払額	△616	△545
法人税等の支払額	△111	△93
法人税等の還付額	30	21
早期割増退職金の支払額	—	△46
営業活動によるキャッシュ・フロー	738	1,196

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△47	△15
有形固定資産の売却による収入	2	0
無形固定資産の取得による支出	△6	△1
投資有価証券の取得による支出	△135	△16
投資有価証券の清算等による収入	94	1
投資有価証券の償還による収入	455	267
投資有価証券の売却による収入	6	72
関係会社株式の取得による支出	—	△40
子会社株式の売却による収入	—	65
定期預金の増減額 (△は増加)	△45	△64
借入保証金の返還による収入	25	10
借入保証金の支払による支出	△1	△1
投資その他の資産の増減額 (△は増加)	15	0
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	36	0
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△4	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	396	277
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△2,631	△2,842
新株予約権付社債の償還による支出	△1,420	—
配当金の支払額	△1	△0
少数株主への配当金の支払額	△2	△0
自己株式の取得による支出	—	△0
子会社の自己株式の処分による収入	—	5
リース債務の返済による支出	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,056	△2,838
現金及び現金同等物に係る換算差額	△26	105
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,948	△1,259
現金及び現金同等物の期首残高	9,762	6,813
現金及び現金同等物の期末残高	6,813	5,554

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 45 社

(増加) 3 社

JAIC & BV Management Company Inc、投資事業組合等 2 ファンド

JAIC & BV Management Company Inc は持分を追加取得したため、連結の範囲に含めております。

投資事業組合等 2 ファンドは業務執行権割合が増加したため、連結の範囲に含めております。

(減少) 6 社

投資事業組合等 6 ファンド

投資事業組合等 4 ファンドは清算したため、連結の範囲から除外しております。

投資事業組合等 1 ファンドは業務執行権割合が低下したため、連結の範囲から除外しております。

投資事業組合等 1 ファンドは合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社

持分法を適用した非連結子会社の数 1 社

(2) 持分法を適用した関連会社

持分法を適用した関連会社の数 22 社

(増加) 1 社

投資事業組合等 1 ファンド

投資事業組合等 1 ファンドは新たに設立したため、持分法適用の範囲に含めております。

(減少) 2 社

投資事業組合等 2 ファンド

投資事業組合等 1 ファンドは業務執行権割合が増加し連結子会社となったため、持分法適用の範囲から除外しております。

投資事業組合等 1 ファンドは業務執行権割合が低下したため、持分法適用の範囲から除外しております。

(7) 会計方針の変更

(会計上の見積りの変更と区分することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成 24 年 4 月 1 日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、これによる当連結会計年度の損益への影響は軽微であります。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報)

前連結会計年度（自平成 23 年 4 月 1 日 至 平成 24 年 3 月 31 日）及び当連結会計年度（自平成 24 年 4 月 1 日 至 平成 25 年 3 月 31 日）

当社グループは、投資事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成 23 年 4 月 1 日 至 平成 24 年 3 月 31 日)		当連結会計年度 (自 平成 24 年 4 月 1 日 至 平成 25 年 3 月 31 日)	
1 株当たり純資産額	12.08 円	1 株当たり純資産額	7.85 円
1 株当たり当期純損失金額	26.12 円	1 株当たり当期純損失金額	23.28 円

(注) 1. 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、1 株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2. 1 株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成 23 年 4 月 1 日 至 平成 24 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 24 年 4 月 1 日 至 平成 25 年 3 月 31 日)
1 株当たり当期純損失		
当期純損失 (百万円)	3,078	2,744
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純損失 (百万円)	3,078	2,744
期中平均株式数 (千株)	117,870	117,870

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(9) 営業収益及び営業総利益の内訳

(単位：百万円)

期 別 科 目	前連結会計年度 自平成23年 4月 1日 至平成24年 3月31日			
	営業収益	百分比	営業原価	営業総利益又は 営業総損失 (△)
投資事業組合等管理業務	543	7.9	-	543
投 資 業 務	6,143	89.6	7,199	△ 1,056
うち 実現キャピタルゲイン	5,803	84.6	4,604	1,199
うち 営業投資有価証券評価損	-	-	802	△ 802
うち 投資損失引当金繰入額	-	-	1,365	△ 1,365
うち インカムゲイン	245	3.6	-	245
うち 組合持分利益等	94	1.4	427	△ 332
そ の 他	173	2.5	35	137
合 計	6,860	100.0	7,235	△ 375

(単位：百万円)

期 別 科 目	当連結会計年度 自平成24年 4月 1日 至平成25年 3月31日			
	営業収益	百分比	営業原価	営業総利益又は 営業総損失 (△)
投資事業組合等管理業務	403	8.5	-	403
投 資 業 務	4,121	86.5	4,899	△ 777
うち 実現キャピタルゲイン	3,799	79.7	1,971	1,828
うち 営業投資有価証券評価損	-	-	265	△ 265
うち 投資損失引当金繰入額	-	-	2,323	△ 2,323
うち インカムゲイン	118	2.5	-	118
うち 組合持分利益等	202	4.3	339	△ 136
そ の 他	240	5.0	25	215
合 計	4,766	100.0	4,924	△ 157

(注) 上記金額には、消費税等は含めておりません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年 3 月31 日)	当事業年度 (平成25年 3 月31 日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,089	7,098
有価証券	73	70
営業投資有価証券	20,304	19,935
投資損失引当金	△4,866	△5,561
営業貸付金	649	524
前払費用	98	81
未収入金	190	102
その他	24	85
貸倒引当金	△17	△18
流動資産合計	25,545	22,319
固定資産		
有形固定資産		
建物	51	39
減価償却累計額	△17	△16
建物（純額）	34	22
工具、器具及び備品	36	41
減価償却累計額	△22	△28
工具、器具及び備品（純額）	14	12
土地	92	94
リース資産	3	3
減価償却累計額	△2	△3
リース資産（純額）	1	0
有形固定資産合計	141	130
無形固定資産		
ソフトウェア	6	5
電話加入権	3	3
その他	0	0
無形固定資産合計	10	9
投資その他の資産		
投資有価証券	2,174	2,132
関係会社株式	3,001	2,975
その他の関係会社有価証券	67	69
投資損失引当金	△167	△167
借室保証金	64	58
諸会員権	1	1
破産更生債権等	924	507
長期前払費用	1	1
その他	18	0
貸倒引当金	△298	△97
投資その他の資産合計	5,786	5,480
固定資産合計	5,939	5,619
資産合計	31,484	27,939

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
関係会社短期借入金	249	285
1年内返済予定の長期借入金	2,842	1,423
リース債務	0	0
未払費用	361	344
未払法人税等	22	25
前受金	28	29
前受収益	90	73
賞与引当金	8	11
繰延税金負債	—	6
その他	83	72
流動負債合計	3,686	2,271
固定負債		
長期借入金	25,433	24,010
リース債務	0	—
退職給付引当金	126	85
役員退職慰労引当金	62	—
その他	25	—
固定負債合計	25,648	24,096
負債合計	29,335	26,367
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,000	4,000
資本剰余金		
その他資本剰余金	2,118	2,118
資本剰余金合計	2,118	2,118
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△2,227	△4,668
利益剰余金合計	△2,227	△4,668
自己株式	△415	△415
株主資本合計	3,475	1,034
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△1,395	532
評価・換算差額等合計	△1,395	532
新株予約権	69	4
純資産合計	2,148	1,572
負債純資産合計	31,484	27,939

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業収益		
投資事業組合等運営報酬	509	399
営業投資有価証券売却高	3,902	2,377
営業受取配当金	143	73
営業受取利息	26	19
コンサルティング料	30	35
営業貸付金利息	97	83
その他の営業収益	48	176
営業収益	4,758	3,165
営業原価		
営業投資有価証券売却原価	3,777	1,538
投資損失引当金繰入額	499	1,863
資金原価	35	25
その他の営業原価	145	121
営業原価	4,458	3,548
営業総利益又は営業総損失 (△)	299	△382
販売費及び一般管理費		
役員報酬	97	81
給料及び手当	476	288
退職給付費用	42	28
賞与引当金繰入額	25	11
役員退職慰労引当金繰入額	—	△62
貸倒引当金繰入額	△86	△62
旅費及び交通費	44	39
図書費	5	3
租税公課	82	67
賃借料	89	66
交際費	7	5
通信費	10	8
広告宣伝費	3	2
事務委託費	292	326
減価償却費	14	14
貸倒損失	0	0
組合持分経費	401	346
その他	251	271
販売費及び一般管理費合計	1,757	1,437
営業損失 (△)	△1,458	△1,819

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業外収益		
受取利息	7	12
受取配当金	34	36
施設使用料収入	0	0
業務受託料	10	0
ヘッジ取引利益	53	20
投資事業組合運用益	87	—
雑収入	7	10
営業外収益合計	202	81
営業外費用		
支払利息	615	518
支払手数料	1	18
為替差損	149	292
投資事業組合運用損	11	42
雑損失	1	8
営業外費用合計	780	879
経常損失 (△)	△2,036	△2,617
特別利益		
投資有価証券売却益	—	3
投資有価証券償還益	45	11
関係会社株式売却益	39	100
新株予約権戻入益	—	37
固定資産売却益	2	—
出資持分譲受益	—	137
特別利益合計	87	290
特別損失		
関係会社清算損	4	0
固定資産除売却損	—	0
投資有価証券評価損	136	47
投資有価証券償還損	5	1
事業再構築費用	157	—
早期割増退職金	—	58
特別損失合計	304	107
税引前当期純損失 (△)	△2,252	△2,434
法人税、住民税及び事業税	5	5
法人税等還付税額	△30	—
法人税等合計	△24	5
当期純損失 (△)	△2,227	△2,440

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	27,166	4,000
当期変動額		
資本金から剰余金への振替	△23,166	—
当期変動額合計	△23,166	—
当期末残高	4,000	4,000
資本剰余金		
その他資本剰余金		
当期首残高	—	2,118
当期変動額		
資本金から剰余金への振替	23,166	—
欠損填補	△21,047	—
当期変動額合計	2,118	—
当期末残高	2,118	2,118
資本剰余金合計		
当期首残高	—	2,118
当期変動額		
資本金から剰余金への振替	23,166	—
欠損填補	△21,047	—
当期変動額合計	2,118	—
当期末残高	2,118	2,118
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	△21,047	△2,227
当期変動額		
欠損填補	21,047	—
当期純損失(△)	△2,227	△2,440
当期変動額合計	18,819	△2,440
当期末残高	△2,227	△4,668
利益剰余金合計		
当期首残高	△21,047	△2,227
当期変動額		
欠損填補	21,047	—
当期純損失(△)	△2,227	△2,440
当期変動額合計	18,819	△2,440
当期末残高	△2,227	△4,668
自己株式		
当期首残高	△415	△415
当期変動額		
自己株式の取得	—	△0
当期変動額合計	—	△0
当期末残高	△415	△415

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本合計		
当期首残高	5,703	3,475
当期変動額		
資本金から剰余金への振替	—	—
欠損填補	—	—
当期純損失 (△)	△2,227	△2,440
自己株式の取得	—	△0
当期変動額合計	△2,227	△2,440
当期末残高	3,475	1,034
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△1,795	△1,395
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	399	1,928
当期変動額合計	399	1,928
当期末残高	△1,395	532
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△1	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	1	—
当期変動額合計	1	—
当期末残高	—	—
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△1,796	△1,395
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	400	1,928
当期変動額合計	400	1,928
当期末残高	△1,395	532
新株予約権		
当期首残高	20	69
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	49	△64
当期変動額合計	49	△64
当期末残高	69	4
純資産合計		
当期首残高	3,927	2,148
当期変動額		
資本金から剰余金への振替	—	—
欠損填補	—	—
当期純損失 (△)	△2,227	△2,440
自己株式の取得	—	△0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	449	1,864
当期変動額合計	△1,778	△576
当期末残高	2,148	1,572

6. その他

(1) 従来連結基準による連結財務諸表等

平成 25 年 3 月期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成 25 年 5 月 10 日

当社グループでは、平成 19 年 3 月期より、「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成 18 年 9 月 8 日 実務対応報告第 20 号)を適用し、当社グループで運営している投資事業組合等を連結の範囲に加えて連結財務諸表等を作成しております。

しかしながら、投資家及び株主の皆さまに、当社グループの経営成績及び財務状況を正しくご認識頂くためには、従来からの会計基準による財務諸表等の開示も必要と考えております。

以上のことから、今後も参考情報として、従来の会計基準による連結財務諸表等を継続的に開示してまいります。

(百万円未満切捨て)

1. 平成 25 年 3 月期の従来連結基準業績 (平成 24 年 4 月 1 日 ～ 平成 25 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前年同期増減率)

	営 業 収 益	営 業 利 益	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %
25年3月期	3,784 (△29.9)	△1,823 (—)	△2,612 (—)	△2,575 (—)
24年3月期	5,396 (△50.8)	△1,878 (—)	△2,477 (—)	△2,885 (—)

	1 株 当 たり 当 期 純 利 益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自 己 資 本 当 期 純 利 益 率	総 資 産 経 常 利 益 率	営 業 収 益 営 業 利 益 率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	△21 85	—	△145.7	△8.7	△48.2
24年3月期	△24 48	—	△90.9	△7.1	△34.8

(2) 連結財政状態

	総 資 産	純 資 産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	28,272	1,931	5.5	13 28
24年3月期	31,731	2,290	6.2	16 71

(参考) 自己資本 25 年 3 月期 1,565 百万円 24 年 3 月期 1,969 百万円

2. 平成 26 年 3 月期の従来連結基準業績予想 (平成 25 年 4 月 1 日 ～ 平成 26 年 3 月 31 日)

当社グループが展開する投資事業全般は、その事業特性上株式市場等の変動要因による影響が極めて大きく、加えて昨今の変動の激しい環境下においては、合理的な業績予想が困難であります。むしろ、このような環境下で、ある一定の前提のもとに策定した業績予想を開示することが、投資者の投資判断のために提供する情報として必ずしも適切性・有用性を持つものではないと判断致しました。そのため、現時点では業績予想の開示を行わないこととさせて頂きたく存じます。

なお、当社グループは今後も引き続き、四半期決算の迅速な開示に努めるとともに、合理的な業績の予想が可能となった場合には、速やかにその開示を行います。

①従来連結基準による経営成績

(当連結会計年度の経営成績の概要)

当決算短信の2ページに記載しておりますのでご参照下さい。

(主な活動状況及び収益の状況)

1) ファンド設立の状況

(単位:百万円)

	前連結会計年度 平成23年4月1日～ 平成24年3月31日	当連結会計年度 平成24年4月1日～ 平成25年3月31日
投資事業組合等運営報酬 合計額	1,050	852
うち 管理運営報酬等	966	815
うち 成功報酬	84	37

2) 投資損益の状況

(単位:百万円)

	前連結会計年度 平成23年4月1日～ 平成24年3月31日	当連結会計年度 平成24年4月1日～ 平成25年3月31日
営業投資有価証券売却高 (A)	3,938	2,411
営業投資有価証券売却原価 (B) (注)	3,412	1,385
実現キャピタルゲイン (A)-(B)	526	1,025

営業投資有価証券評価損 (C)	394	174
投資損失引当金繰入額 (D)	978	1,863
投資損益 (A)-(B)-(C)-(D)	△847	△1,012

(注) 上記表の営業投資有価証券売却原価 (B) の金額には、営業投資有価証券評価損 (C) は含めておりません。

3) 含み損益の状況

(単位:百万円)

	前連結会計年度末 (平成24年3月31日現在)	当連結会計年度末 (平成25年3月31日現在)
取得原価	981	1,081
連結貸借対照表計上額	1,145	1,548
差額 (含み益)	163	466

(連結財政状態の概要)

当連結会計年度末において、借入金の返済等に伴う現預金の減少や投資回収による営業投資有価証券の減少により、当連結会計年度末の総資産は 28,272 百万円（前連結会計年度末 31,731 百万円）となりました。

負債総額は、借入金の返済等により減少し、26,341 百万円（前連結会計年度末 29,441 百万円）となりました。

純資産は、当期純損失を計上した一方、為替や株価の変動によりその他の包括利益累計額合計が△19 百万円（前連結会計年度末△2,191 百万円）と圧縮された結果、当連結会計年度末の残高は 1,931 百万円（前連結会計年度末 2,290 百万円）となりました。結果として当連結会計年度末における自己資本比率は 5.5%（前連結会計年度末 6.2%）となりました。

(連結業績予想に関する定性的情報)

当社グループが展開する投資事業全般は、その事業特性上、株式等の売却により得られる収入が大半を占めていることから、国内・海外の株式市場や経済環境に大きく影響を受けます。新規上場による投資回収においては株式市場の状況や上場基準の変更等の影響を強く受けるため収益のぶれが大きく、また、第三者への売却による投資回収においても、株式市場の状況や経済情勢が個別案件の売却交渉の進捗に少なからず影響を与え、その収益計上時期が前後したり、回収額が予想と異なることがあります。そのような事業特性に加え、経済環境が急激に変化する現況下においては、合理的な業績予想の策定が極めて困難であり、むしろこのような環境下で、ある一定の前提のもとに策定した業績予想を開示することが、投資者の投資判断のために提供する情報として必ずしも適切性・有用性を持つものではないと判断致しました。

上記の事情により、当社及び当社グループでは、現時点においては業績予想の開示を行わないことと致したく、何卒ご理解頂きたくお願い致します。

なお、業績予想の開示は行いませんが、決算の迅速な開示に努めるとともに、合理的な業績の予想が可能となった場合には、速やかにその開示を行います。

②従来連結基準による連結財務諸表等

(i) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,513	8,550
有価証券	73	70
営業投資有価証券	21,879	21,551
投資損失引当金	△ 5,416	△ 6,098
営業貸付金	668	524
繰延税金資産	0	0
その他	351	366
貸倒引当金	△ 19	△ 18
流動資産合計	28,050	24,946
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	102	92
減価償却累計額	△ 47	△ 59
建物及び構築物 (純額)	55	32
車両運搬具及び工具器具備品	78	89
減価償却累計額	△ 46	△ 59
車両運搬具及び工具器具備品 (純額)	32	29
土地	92	94
リース資産	3	3
減価償却累計額	△ 2	△ 3
リース資産 (純額)	1	0
有形固定資産合計	181	157
無形固定資産		
その他	11	9
無形固定資産合計	11	9
投資その他の資産		
投資有価証券	2,744	2,658
破産更生債権等	924	508
繰延税金資産	3	2
その他	113	87
貸倒引当金	△ 298	△ 98
投資その他の資産合計	3,488	3,158
固定資産合計	3,681	3,325
資産合計	31,731	28,272

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (平成24年 3 月31 日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	2,842	1,423
リース債務	0	0
未払費用	414	341
未払法人税等	144	126
未払消費税等	8	2
繰延税金負債	-	6
賞与引当金	15	19
関係会社整理損失引当金	95	95
その他	267	225
流動負債合計	3,788	2,239
固定負債		
長期借入金	25,433	24,010
リース債務	0	-
繰延税金負債	0	1
退職給付引当金	129	89
役員退職慰労引当金	62	-
その他	25	-
固定負債合計	25,652	24,101
負債合計	29,441	26,341
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,000	4,000
資本剰余金	2,118	2,118
利益剰余金	△ 1,541	△ 4,117
自己株式	△ 415	△ 415
株主資本合計	4,161	1,585
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△ 1,436	415
為替換算調整勘定	△ 755	△ 435
その他の包括利益累計額合計	△ 2,191	△ 19
新株予約権	69	4
少数株主持分	251	360
純資産合計	2,290	1,931
負債純資産合計	31,731	28,272

(ii) 連結損益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)
営業収益	5,396	3,784
営業原価	4,999	3,607
営業総利益	396	176
給与及び手当	691	514
事務委託費	245	260
賞与引当金繰入額	31	19
退職給付費用	46	30
役員退職慰労引当金繰入額	-	△ 62
貸倒引当金繰入額	△ 83	△ 62
賃借料	188	177
減価償却費	24	34
貸倒損失	11	0
組合持分経費	414	355
その他	703	733
販売費及び一般管理費合計	2,274	2,000
営業損失 (△)	△ 1,878	△ 1,823
営業外収益		
受取利息	11	19
受取配当金	30	10
持分法による投資利益	-	0
投資事業組合運用益	87	-
ヘッジ取引利益	53	20
雑収入	9	12
営業外収益合計	192	64
営業外費用		
支払利息	607	510
支払手数料	3	18
持分法による投資損失	4	-
投資事業組合運用損	11	42
為替差損	161	274
雑損失	1	8
営業外費用合計	791	853
経常損失 (△)	△ 2,477	△ 2,612
特別利益		
投資有価証券売却益	-	3
投資有価証券償還益	45	33
関係会社株式売却益	7	9
新株予約権戻入益	-	37
固定資産売却益	4	-
出資持分譲受益	-	137
特別利益合計	58	222
特別損失		
関係会社株式評価損	-	11
関係会社清算損	-	0
投資有価証券評価損	136	47
投資有価証券償還損	5	1
関係会社整理損失引当金繰入額	95	-
事業再構築費用	157	-
固定資産除売却損	-	3
早期割増退職金	-	58
特別損失合計	394	122
税金等調整前当期純損失 (△)	△ 2,813	△ 2,513
法人税、住民税及び事業税	80	47
法人税等還付税額	△ 30	-
法人税等調整額	0	1
法人税等合計	49	49
少数株主損益調整前当期純損失 (△)	△ 2,863	△ 2,562
少数株主利益	22	13
当期純損失 (△)	△ 2,885	△ 2,575

(iii) 営業収益及び営業総利益の内訳

(単位：百万円)

期 別 科 目	前連結会計年度 自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日			
	営業収益	百分比	営業原価	営業総利益又は 営業総損失 (△)
投 資 事 業 組 合 等 管 理 業 務	1,050	19.5	-	1,050
投 資 業 務	4,183	77.5	4,964	△ 780
うち 実現キャピタルゲイン	3,938	73.0	3,412	526
うち 営業投資有価証券評価損	-	-	394	△ 394
うち 投資損失引当金繰入額	-	-	978	△ 978
うち インカムゲイン	181	3.3	-	181
うち 組合持分利益等	63	1.2	178	△ 114
そ の 他	162	3.0	35	126
合 計	5,396	100.0	4,999	396

(単位：百万円)

期 別 科 目	当連結会計年度 自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日			
	営業収益	百分比	営業原価	営業総利益又は 営業総損失 (△)
投 資 事 業 組 合 等 管 理 業 務	852	22.5	-	852
投 資 業 務	2,701	71.4	3,582	△ 880
うち 実現キャピタルゲイン	2,411	63.8	1,385	1,025
うち 営業投資有価証券評価損	-	-	174	△ 174
うち 投資損失引当金繰入額	-	-	1,863	△ 1,863
うち インカムゲイン	95	2.5	-	95
うち 組合持分利益等	194	5.1	158	36
そ の 他	229	6.1	25	204
合 計	3,784	100.0	3,607	176

(注) 上記金額には、消費税等は含めておりません。

(iv) 当連結会計年度における四半期情報等

(単位：百万円)

連結会計期間	第1四半期連結会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)	第2四半期連結会計期間 (自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日)	第3四半期連結会計期間 (自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日)	第4四半期連結会計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年3月31日)
営業収益	829	573	1,653	726
営業総利益又は営業総損失(△)	277	△ 310	1,126	△ 917
営業利益又は営業損失(△)	△ 301	△ 817	770	△ 1,474
経常利益又は経常損失(△)	△ 513	△ 933	531	△ 1,697
当期純利益又は当期純損失(△)	△ 505	△ 853	471	△ 1,687

(2) 営業の状況

① 投資実績の状況（自己勘定分及びファンド勘定分）

当社グループによる自己勘定並びに当社グループが運営の任にある、または運営の為に必要な情報の提供を行っているファンドによる投資実行額及び投資残高の合計は以下のとおりであります。

i) 投資実行額

期別 区分	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)		当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	
	会社数	金額	会社数	金額
	社	百万円	社	百万円
自己勘定分	3	59	2	83
ファンド勘定分	57	4,486	49	4,663
投資実行額合計	58	4,545	51	4,746

ii) 投資残高

期別 区分	前連結会計年度末 (平成24年3月31日現在)		当連結会計年度末 (平成25年3月31日現在)	
	会社数	金額	会社数	金額
	社	百万円	社	百万円
自己勘定分	243	11,500	185	10,376
ファンド勘定分	359	25,206	301	23,509
投資残高合計	450	36,706	376	33,886

(注)

- 自己勘定分には、ファンドへの当社出資持分は含まれておりません。
- 当社グループが運営に関与しない当社以外の第三者が運営するファンドへの出資分は含まれておりません。
- 自己勘定とファンドから同一会社に並行投資をしている場合には、区分毎にそれぞれを1社とカウントしており、重複があるため、社数の合計値とは一致しません。
- PEセカンダリー投資のうちファンドユニットへの投資においては、基幹ファンドからファンドユニットへの出資を1ファンドにつき1社としてカウントしております。

iii) 投資実績の内訳

投資実行額内訳

期別 区分	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)		当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	
	会社数	金額	会社数	金額
	社	百万円	社	百万円
地域別				
日本	34	2,489	19	2,833
中華圏 (中国、香港、台湾)	12	1,187	24	1,590
東南アジア	2	57	1	156
その他	10	811	7	165
業種別				
Q O L 関連	12	773	5	170
I T・インターネット関連	23	1,055	19	1,020
素材・化学関連	6	1,021	5	345
機械・自動車関連	3	486	5	875
消費財関連	2	90	4	31
建設・不動産・金融関連	1	9	3	1,050
小売・外食関連	1	121	2	1,105
サービス関連	1	144	4	111
その他	9	842	4	35
合計	58	4,545	51	4,746

投資残高

期別 区分		前連結会計年度末 (平成24年3月31日現在)		当連結会計年度末 (平成25年3月31日現在)	
		会社数	金額	会社数	金額
		社	百万円	社	百万円
地域別					
	日本	312	22,682	262	21,670
	中華圏（中国、香港、台湾）	66	7,781	64	8,223
	東南アジア	33	4,040	26	2,832
	その他	39	2,202	24	1,159
業種別					
	ＱＯＬ関連	83	8,784	70	8,148
	ＩＴ・インターネット関連	173	12,122	142	10,045
	素材・化学関連	21	1,796	13	1,252
	機械・自動車関連	25	3,781	24	3,964
	消費財関連	22	1,020	16	732
	建設・不動産・金融関連	22	1,120	21	1,986
	小売・外食関連	16	1,038	16	2,257
	サービス関連	46	2,582	37	2,231
	その他	42	4,460	37	3,267
合計		450	36,706	376	33,886

(注)

1. QOL 関連とは、生活の質「Quality of Life」を高める事業分野として、バイオ、医療機器、医薬品、環境、福祉・介護などを表しております。また、金融関連とは、証券業、銀行業、生損保業、投資顧問業などを表しております。
2. 地域別、業種別区分における「その他」には PE セカンダリー投資のうちファンドユニットへの出資の社数及び投資金額を含めており、基幹ファンドからファンドユニットへの出資を1 ファンドにつき1 社としてカウントしております。
3. ファンドへの当社出資持分、及び、当社グループが運営に関与しない当社以外の第三者が運営するファンドへの出資分は含まれておりません。

② 新規上場(IP0)の状況 (自己勘定分及びファンド勘定分)

i) 新規上場社数の状況

	前連結会計年度 〔自平成23年4月1日 至平成24年3月31日〕	当連結会計年度 〔自平成24年4月1日 至平成25年3月31日〕
国 内	12 社	9 社
海 外	3 社	3 社
合 計	15 社	12 社

ii) 初値倍率の状況

	前連結会計年度 〔自平成23年4月1日 至平成24年3月31日〕	当連結会計年度 〔自平成24年4月1日 至平成25年3月31日〕
国 内	1.4 倍	1.5 倍
海 外	1.9 倍	3.4 倍

(注) 初値倍率＝初値時価総額の合計／取得額の合計。なお、初値倍率の計算には株式交換等による上場株式取得分は含めておりません。

iii) 新規上場した投資先企業

当連結会計年度 (平成24年4月1日～平成25年3月31日)

投資先企業名	上場 年月日	上場市場	事業内容	本社 所在地
株式会社ウチヤマホールディングス	平成24年 4月20日	JASDAQ スタンダード	介護事業・カラオケ事業・飲食事業・その他(不動産・通信・ホテル事業)	福岡県
五洋食品産業株式会社	平成24年 5月28日	TOKYO AIM	冷凍洋菓子(ケーキ類)の製造・販売	福岡県
株式会社北の達人コーポレーション	平成24年 5月29日	札証 アンビシャス	オリジナル健康食品、化粧品、雑貨の企画、開発、製造、販売事業	北海道
Silicon Power Computer & Communications Inc.	平成24年 6月19日	台湾	メモリカードやUSBフラッシュドライブ等のデータ記憶製品の製造、販売	台湾
株式会社大泉製作所	平成24年 6月22日	マザーズ	サーミスタ半導体、各種温度センサーの開発・製造	埼玉県
Palo Alto Networks, Inc.	平成24年 7月20日	ニューヨーク	次世代ファイアウォールの開発・販売	米国
株式会社エストラスト	平成24年 11月21日	マザーズ	不動産分譲事業(用地仕入、企画、分譲)、不動産管理事業(管理受託、収益不動産の賃貸)	山口県
株式会社UMNファーマ	平成24年 12月11日	マザーズ	バイオ医薬品の研究・開発・製造	秋田県
Bon Fame Co., Ltd.	平成24年 12月19日	台湾店頭	アクセサリ・ファッショングッズのデザイン、製造、販売、及び日本雑貨販売店舗「KIREI生活館」等の運営	台湾
シュッピン株式会社	平成24年 12月20日	マザーズ	インターネット等における、中古品の買取と販売及び新品の販売	東京都
株式会社グランディーズ	平成24年 12月21日	福証 Q-Board	建売住宅及び投資用・分譲用マンションの販売並びに建築請負を主体とする不動産販売事業	大分県
株式会社買取王国	平成25年 2月14日	JASDAQ スタンダード	総合リユース小売業として、「買取王国」、「マイシュウサガール」等の運営による古着、中古雑貨等の販売	愛知県

前連結会計年度(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

投資先企業名	上場 年月日	上場市場	事業内容	本社 所在地
株式会社デジタルメディア プロフェッショナル	平成23年 6月23日	マザーズ	グラフィックスプロセッサの開発・販 売、独自開発した3Dグラフィックス 技術のライセンス供与等	東京都
メビオファーム株式会社	平成23年 7月15日	TOKYO AIM	独自のリポソーム技術を活用した医 薬品開発	東京都
ラクオリア創薬株式会社	平成23年 7月20日	JASDAQ グロース	医薬品の研究開発及び開発化合物等 の知的財産の導出	愛知県
Tudou Holdings Ltd.	平成23年 8月17日	NASDAQ	動画共有サイト「土豆網」の運営	中国
株式会社イーピーメント	平成23年 9月16日	JASDAQ スタンダード	治験施設支援機関(SMO)	東京都
KLab 株式会社	平成23年 9月27日	マザーズ	ソーシャル事業、S I 事業、クラウ ド・ライセンス事業	東京都
Unitel High Technology Corporation	平成23年 9月29日	台湾店頭	スマートフォン等の携帯端末用キー パッド及び IT 製品向けゴム製品の製 造	台湾
Taimide Technology Inc.	平成23年 10月5日	台湾	ポリイミドフィルム(耐熱性高分子合 成フィルム)の製造・販売	台湾
シンバイオ製薬株式会社	平成23年 10月20日	JASDAQ グロース	特定疾病領域(がん・血液・自己免疫 疾患)における医薬品の開発及び商業 化	東京都
株式会社スリー・ディー・マト リックス	平成23年 10月24日	JASDAQ グロース	自己組織化ペプチド技術を用いた医 療製品の研究開発、製造及び販売	東京都
ベルグアース株式会社	平成23年 11月29日	JASDAQ スタンダード	野菜の接ぎ木苗の生産販売、農業資材 等の仕入販売等	愛媛県
株式会社サンセイランディッ ク	平成23年 12月13日	JASDAQ スタンダード	底地等の権利調整を伴う不動産を中 心とした不動産販売事業、戸建て注文 住宅等の建築事業等	東京都
株式会社カイオム・バイオサイ エンス	平成23年 12月20日	マザーズ	抗体医薬品の研究開発支援等	東京都
株式会社スターフライヤー	平成23年 12月21日	東証2部	北九州空港を拠点とした航空運送事 業	福岡県
株式会社アイスタイル	平成24年 3月8日	マザーズ	化粧品ポータルサイト運営、メディア 事業等	東京都

③ファンドの状況

(当社グループが運営の任にあたる、または運営のために必要な情報の提供を行なうファンド)

i) 運用残高

	前連結会計年度末 (平成 24 年 3 月 31 日現在)	当連結会計年度末 (平成 25 年 3 月 31 日現在)
運営ファンド (百万円)	85,833	85,873
ファンド数	43	40

(注) 満期を迎えた後に清算期間に入っているファンドは上記の数値に含めておりません。

ii) 新規設立または運用資産が増加したファンド

前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)			
新規設立		運用資産増加	
ファンド総額(百万円)	8,981	ファンドの増加額(百万円)	2,944
ファンド数	4	ファンド数	2

当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)			
新規設立		運用資産増加	
ファンド総額(百万円)	4,548	ファンドの増加額(百万円)	—
ファンド数	1	ファンド数	—

iii) 新規設立・主な運用資産増加ファンド (当連結会計年度)

ファンド名称	設立日	ファンド総額 (当連結会計年度 末日現在)
瀋陽万亜創業投資企業	平成 25 年 3 月 26 日	300 百万元

iv) 当連結会計年度末日以降 3 年以内において満期を迎えるファンド

	平成 26 年 3 月期 〔自 平成 25 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 26 年 3 月 31 日〕	平成 27 年 3 月期 〔自 平成 26 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 27 年 3 月 31 日〕	平成 28 年 3 月期 〔自 平成 27 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 28 年 3 月 31 日〕
ファンド総額(百万円)	27,440	13,313	4,506
ファンド数	11	10	4

(注) 上記 i) から iv) の各表について

1. 外貨建によるファンドは各連結会計期間末日及び年度末日現在の為替レートに乗じて計算した金額を記載しております。従って、運用資産の増減額には為替による影響額も含まれております。
2. ファンド総額につきましては、コミットメントベースの金額を記載しております。